

教員養成課程における表現教育と 芸術教科の役割

野波健彦* 池上 敏* 福田隆真**

The Roles of Expression Education and Art Subjects in Teacher Training Course

Takehiko NONAMI*, Satoshi Ikegami* and Takamasa Fukuda**

(Received November 21, 1994)

キーワード：教育課程、表出、表現、音楽、美術、教員養成

はじめに

平成4年度から実施されている教育課程と学習指導要領の改訂では、新しい学力観に基づいた教育実践が行われている。ここでは従来までの教科の内容を重視するだけでなく、教科全体に関わる人間としての資質の見直しが行われている。それは急激に変化する社会に対応できる人間の育成である。思考力や判断力、さらには表現力の豊かな人間形成を目指しているといえる。こうした資質全体に関わる教育は、従来の教科内容だけでは包括できないものがあり、教科の枠を越えて実施されるものであろう。そうした資質の向上はそれぞれの教科の学習に還元され、活かされるものである。

そこで本稿では子どもの表現力と芸術教科の教育の役割について考察し、さらには教師を育成するための教員養成での表現教育について、音楽科、美術科での内容を一考した。

1 新しい教育課程

平成元年度に示された新学習指導要領は、平成4年度から実施されている。この間、学校教育の現場では新しい指導要領に対する主旨の解釈や実施について検討がなされてきた。新しい教育課程では、主体性、創造性、新しい学力観、表現力の養成などが検討され始めている。

教育課程や学習指導要領の改訂は学校教育の現場での子供の実態や社会の動向、国際社会の情勢などを考慮しながら進められてきたものである。昭和22年に試案として示された学習指導要領は、昭和33年の改訂から告示となり、それ以後ほぼ10年おきに改訂がなされてきた。これまでの改訂ではわが国の高度経済成長を支えるように教育内容の充実がはか

* 山口大学教育学部音楽教育講座 ** 山口大学教育学部美術教育講座

られ、しかも教科の枠組みの中での充実をはかってきた。そしてこれまでの改訂は教育内容の領域であるスコープと内容の順次性であるシーケンスの関連で、領域を拡大する時代と順次性を高める時代の繰り返しであったとも考えられる。しかし、1973年のオイルショック以降、経済成長だけではなく、わが国は国際社会に対して重要な位置につき、教育においても国際化、創造性などが重視され、国際的視野を持つ人材の育成、あるいは独創的、創造的人間、表現力を備えた人間形成などが、教育の目標に浮上してきた。

そこで、今回の教育課程の改訂では、従来までの教科の枠内での改訂や教科間の改訂ではなく教育全般に関わる子どもの資質としての改訂を目指そうとするものであった。その骨子として、高岡浩二が指摘するように、2つのことがあげられる。一つは激しい社会の変動が予想される中で、それらに対応できる主体的な人間の育成である。国際社会の変化は、今後ますます加速度的に変貌していくことが予想される。それは政治的2極化の冷戦時代からソ連の崩壊、東欧の民主化などを経て政治的に世界が一つになろうとしていることや、東南アジアの経済成長の加速化など、さまざまな局面を通して大きな変化が予想されることである。そうした社会に対応するために、主体的に判断し、表現する人間の育成が期待される。

そして、もう一つはわが国の文化や文明に対して創造的に対応できる人間の育成である。わが国は明治の開国以来、欧米諸国に追いつくために、体系化された知識や技術の導入と習得に教育の目標を据えてきたと考えられる。戦後になっても、経済復興のために、技術の教育と知識の伝授を優先して行って来た。そして、国際化社会となりつつある現在、わが国は独自の判断力と価値観を持った人材の育成が期待されるようになった。こうした社会背景から、今後の教育の指針である教育課程では主体性、創造性、国際性等を有し、表現力、思考力、判断力を持った人間の教育が教育実践の現場においても必要となってきた。

こうした、わが国の状況と教育課程の観点から、次章では学校教育における表現教育の意義について述べる。

2 表現教育の意義

前章では、新しい学力観に立つ教育において期待されている自ら学ぶ意欲や、思考力、判断力、表現力などについて触れた。ここではその一つである、「自ら考えたり、判断したことなどを自分のよさである技能などを生かしながら、的確にあるいは創造的に表現する資質や能力」と捉えられている表現力の育成に直接関わる音楽科教育と美術科教育の、表現教育としての意義について述べることにする。¹⁾

さて、表現は一般的にどのように定義されているであろうか。林は「新教育学大事典」の項目「表現」で、この表現を人間が外部からの刺激によるか、または内発的動機により、心に感じた内面を外部に表すこと²⁾としているが、この定義は一般的な捉え方であろう。さらに、伝達の意識のある表現を、単なる発信で伝達の意識のない表出と区別する立場について述べている。ここで、音楽と美術についてそれぞれ表出と表現の違いを例を挙げて説明してみよう。音楽における子どもの、歌とも言葉ともいえない即興的な音声、つまり最初期の歌唱行動は表出、一応メロディーに聞こえる3、4歳頃の子どもの歌は表現である。美術におけるスクリブルと呼ばれる1歳前後からの子どもの絵は表出、一種の記号と

見ることができる3歳以後の子どもの絵は表現である。

小学校段階から始まる音楽科教育や美術科教育での表現は、単なる発信ではなく伝達の意識のあるもので、年齢的にも可能になっているものである。新指導要領で期待されている表現力の伸長は、ただ単にそれぞれの教科の教育成果としてではなく、さらに教育全体に関わっていくようなものつまり人間の資質全体に関わる表現力の育成であると考えられる。このようにみえてくると表現教育は表現と教育という観点で捉えておく必要があるようである。これまでの表現教育に関わる教育実践を振り返ってみると、大正期から昭和・戦後期にかけて実践されてきた生活綴方による教育、さらに戦後では授業と表現活動を教育の柱に据えた斉藤喜博の実践等が思い出される。これらの実践は、横須賀の言う、表現活動が単にその領域の教育成果にとどまるものではなく、他の領域の教育成果を支え、あるいは、駆動力ともなるということを示すものであろう。また、表現活動の教育的意味について、横須賀は、勝田の能力の構造論を引用して表現の能力の認識の能力とのかかわりについて述べた後、さらに認識の質を転換させる観点での表現活動の意味が注目されてきていることについて触れている。³⁾ 以上、過去の表現教育に関わる実践例の成果や教育学の観点からの表現教育の意義について考えてきたが、次に音楽科教育並びに美術科教育の意義について述べることにする。

まず、音楽科教育の場合について述べる。表現教育の内容は、表出したい内容を言葉によって伝達可能な概念にまとめさせることであり、また伝達を可能ならしめる手段なり方法なりを獲得させることであると言えよう。しかし、音楽は時間芸術で、かつ再現芸術であるために他の芸術とは異なった特性を有している。つまり、実演の下敷きとなるテキスト⁴⁾を創作する、という行為と、テキストに基づき実演を行う行為とに、表現上の役割が分担されていることである。このような音楽を素材にする音楽教育も表現上の役割分担の状況は全く同じである。音楽科の授業の場合、テキスト創作は音楽創作あるいは初歩的な作曲であり、実演を行う行為は歌唱、器楽という演奏表現になる。

ところで、音楽科教育において、表現指導とは多くの場合演奏指導である。しかもこの演奏指導はその基本的な部分である楽器や声の技術指導と殆ど同義に捉えられ易い。そして、指導上の成果も比較的容易にかつ短時間に現れてくることが多いために、どうしても指導技術に比重がかかり易い。また、演奏指導では集団的な表現（合唱や合奏など）を行う場合がある。その場合、演奏表現を行うには確かにそのための技術指導は不可欠であろうし、集団的な表現も音楽の大きな部分を占める。しかし、これらが単なる技術主義や特定の個人（多くの場合指導者）の表現の押しつけになってしまってはなるまい。集団的な表現はより卓越した表現の獲得のためにあり、集団全体でしか達成できない表現を経験させることに意義がある。これらの集団的な表現指導は、子供達がより高度な表現段階を目指すためのステップの一つであり、一方法であることを指導者はよく自覚せねばなるまい。音楽表現は広い意味での形式（約束ごと）に乗ったものであり、洗練が可能であることを、次の段階では認識させることが必要とされよう。

表現教育としての音楽科教育は個々の子供達に表現することのすばらしさと喜びを体験させ、人生や日常生活に対する積極的な姿勢を育成することである。そしてその意義は教育の場総てに活力を与え、個々人の行動意欲を引き出すことであろう。表現教育としての音楽科教育は同時に個々の子供達の表現意欲、表現衝動を前提とするものであり、それを刺激し、高揚させることによってより高度なものへ向かわせる契機となるようなもので

なければなるまい。

次に、美術科教育の場合を考えてみる。美術が教育に関わる意味は、従来から問い返えされてきた。ハーバート・リードは、教育の目的は思想や感情を表現する能力の育成であると言っているように、教育において表現力を育成することは重要な目的の一つである。美術に限定して考えてみると、幼児の段階でのスクリブルから始まり、図式期、写実期等を通して、表出から表現へと成長していく。表出の段階では意図的な内容や意志の伝達、あるいは伝達の対象が不明確であるが、発達段階を経ることによって、意志や感情、あるいは客観的情報等を色や形を媒介として、伝達表現をするようになる。

教育における美術の役割は、子供のこのような造形表現を助長することであり、同時に、主観的表現だけでなく、客観的理解を得られる表現の特質を教え、学習を促すことである。美術科教育は個性や創造性の育成を担うといわれているが、個性は無闇に主観的なものではなく、教科の内容を基盤としてその上になり立つものである。従って、学校教育における美術の教育は個性の伸長ということだけではなく、客観的に理解可能な共通に受容される表現内容の習得に教育の意義があると考えられる。それらは視覚リテラシーと言われる内容であり、単に美術の芸術的表現だけではなく、色や形、テクスチャーなどの日常的な造形的環境の感覚的理解や創造性を促すものである。特に、今日のように様々な表現媒体が環境を取り囲んでいる状況においては、個人的な美的センスから都市環境という広い領域にわたって、造形的感覚を要求されている。そうした状況に対して、学校教育の美術の役割は美術科教育の領域だけではなく、広く表現の資質の一つとして重要な役割を持つてくると考えられる。

3 小学校・中学校の教育実践における表現教育の現状

表現力はすべての教科の学習に関わる資質であるが、この表現力の育成の教育は、一部の実験的な小、中学校を除けば現行の教育課程では特に一つの教科の中で表現教育として実施されているわけではない。教育現場における表現教育の現状を知るために、以下のような要領でアンケート調査を実施した。

調査の概要とその結果

調査対象：山口県、広島県、福岡県内の小学校の約半数 930校

” 中学校の約半数 420校

調査期間：1994年8～9月

回収回答数：小学校 529校（57%）、中学校 260校（62%）

(1) 問「言語、身体、音、色・形等を媒体とした表現教育の必要性について、どのように思いますか」に対して、以下のような回答が寄せられた。

(内 容)	(小学校)	(中学校)
必要であると思う	504 (95%)	220 (85%)
必要でないと思う	7 (1%)	4 (2%)
どちらとも言えない	18 (3%)	36 (14%)

％は小数第一位四捨五入

(2) 問「こうした表現教育の推進について、どのように思いますか」に対して、以下の
ような回答が得られた。

(内 容)	(小学校)	(中学校)
推進できると思う	252 (47%)	61 (24%)
不十分ながらなんとか 推進できると思う	243 (46%)	141 (55%)
推進できるとは思えない	18 (3%)	31 (12%)
どちらとも言えない	18 (3%)	22 (9%)

%は小数第一位四捨五入

(3-1) 前問で表現教育を「推進できると思う」または「不十分ながらなんとか推進で
きると思う」と回答した学校にさらに、問「現在行われている教科ではどの教科が担当す
るのが適切であると考えますか」について回答してもらった。その結果は以下に示すとおり
である。(複数回答)

(小学校)		(中学校)	
国 語	396	国 語	154
社 会	84	社 会	22
算 数	19	数 学	4
理 科	38	理 科	9
生 活	109	音 楽	171
音 楽	387	美 術	165
図 工	342	保健 体育	130
家 庭	18	技術 家庭	43
体 育	321	外 国 語	59
道 徳	34	道 徳	11
特別 活動	94	特別 活動	16
学級 活動	20	選 択	2
クラブ活動	3	学級活動	6
ゆとりの時間	2	クラブ活動	0
全教科全領域	100	ゆとりの時間	1

(3-2) 前問で表現教育を「推進できるとは思えない」と回答した学校にその回答理由
を書いてもらった。その結果は次に示すとおりである。(複数回答)

(理 由)	(小学校)	(中学校)
表現教育そのものを実施する教科がない	1	7
表現教育を担当できる資質を有する教員が不足している	14	14
表現教育に対する理解や経験が教員にない	13	25
表現教育のための教材や資料がないまたは不足している	6	13

結果の考察

調査結果をもとに小、中学校における表現教育の現状を考察してみよう。

まず、表現教育の必要性についてであるが、結果によると小学校で95%の学校が、中学校で85%の学校が「必要である」と答え、表現教育をどのように捉えているのかは分からないが、ほとんどの小、中学校で表現教育は必要であると考えている。次に、現行の教科で表現教育が推進できるかについてであるが、結果は小学校で半数近くの学校が、中学校で四分の一の学校が現行の教科で推進できると回答している。小、中学校の回答率の相違は教科観の違いや音楽や美術のような主要な表現教科を取り巻く状況（社会的評価、授業時間数の減少等）によるものと考えられる。いずれにしても表現教育は現行の教育課程や関連の教科の領域で、ある程度推進できていると考えられている。不十分ながらできるとする回答は小学校で半数弱の学校に、中学校で半数強の学校に見られた。不十分ながらできるとする回答を否定的に捉えると、この「不十分ながらできる」に「推進できない」、「どちらとも言えない」の回答数を加えると小学校で半数強の学校が、中学校で四分の三の学校が現行の教科での表現教育には限界があると感じているようである。

担当可能な教科としては、小学校では国語、音楽、図工、保健体育、生活、そして全教科全領域による教育を高く評価している。一方、算数、家庭等は非常に低く評価している。中学校の場合も小学校と同様国語、音楽、美術、保健体育を高く評価している。一方、数学、理科、道徳は低い評価であった。現行指導要領の各教科の指導内容から考えると当然の回答内容であろう。

現行の教科では推進できないと回答した理由として、小、中学校で教師の資質や経験の不足の問題を、さらに中学校では教材や資料の不足の問題を挙げている。現実の問題として、小、中学校とも表現教育のための特別な教科をというよりも、先ず表現教育に関わる経験を深めることや教師の資質を向上させることが必要であると感じているからであろう。ところで表現教育のための特別な教科というと、平成3、4年度の2年間にわたり文部省研究開発学校である東京の錦華小学校で構想、実践された新教科モデルがある。実践した錦華小学校によれば、自己表現力育成の具体的な方法として、現行の音楽・図工等の芸術教科の枠をさらに広げ、ディベート、文章、舞踏、演劇からパフォーマンスまで、子供の発達段階に即して、総合的に表現活動に取り組みよう指導内容を設定したという。⁵⁾この内容から、この新教科モデルが単に教科を合わせたものではなく、教科を再編しようとする試みであることが分かる。

今回のアンケート調査にみられるように、学校現場では表現教育の必要性が十分認められ、ある程度実践されてはいるものの、その教育実践には何らかの問題点があることが、「不十分ながら推進できる」の回答率の高さからうかがえる。表現教育のさらなる推進のために、対応していく必要がある課題を今一度まとめてみよう。

- ①各教科の内容・方法等の再考：学校教育における表現教育の意味を検討し、各教科での内容や方法等を再考する。また、教科間の関連性を検討し内容の欠落や重複を避け、複合的な内容も考えていく。
- ②新教科の設定：前記の表現科のような総合的な教科の中で実施する。
- ③教員養成での教育：教員養成課程で教科全体に関係していく表現教育に関わる資質の向上のための教育を行う。

これらの課題うち、②の新教科の設定は、週五日制実施の方向の中で現行の教育課程の

ままで新たに教科を設定することは至難のことであろうし、また音楽科教育や美術科教育の時間を削減してまでも実施する程その教育成果が確かめられたわけではない。とすると、今後の表現教育の推進には、先ず①の各教科の内容・方法等を再考するとともに、そのための教材や資料を整備していくことが必要であるし、教育現場で指導に当たる教員の資質の向上へ向けての③の教員養成での教育が大切になってくる。

次章では、③に関わる教員養成課程における芸術教育の役割について述べる。

4 教員養成課程における芸術教育の役割

前章までに述べたように、小、中学校における表現教育は新しい教育課程で述べるまでもなく、児童・生徒の主体的な態度の育成のために必要な資質の教育である。小、中学校の教育実践のアンケート調査の分析からも分かるように、現在の教科の教育内容では、音楽、図工、美術は表現教育の根幹をなしている。また、同時に、国語と体育も言語表現、身体表現という表現教育での大きな役割を担っている。しかし、小、中学校ではそれぞれの教科の教育がバランスをもちながら、全人格的な人間形成を行う必要がある。しかも、新しい教育課程で示されているように、教科の内容を知識や技術のレベルで教授・習得するのではなく、児童・生徒が主体的、積極的に学んでいくという学力を新しい観点で捉えようとしている。

また、現在の学校教育がおかれている状況は、教育の国際化、資源や環境といった地球レベルでの環境問題、高度情報化社会の実現による情報教育の必要性、高齢化社会に向けての生涯教育の必要性、さらには近年の政治や経済の激変による価値観の多様化など、様々な局面に取り囲まれているといえる。そのような状況において、学校教育では学習する領域が広がり重複を持って変化してきている。そして、従来の教科内容では対応できない様々な問題が浮上してきている。

表現の教育は人間の資質の中でも、感情や思考の伝達という面では非常に基礎的な内容を含んでいる。アンケートの回答結果からも分かるように、表現教科という特殊な教科を設定しなくても、従来までの教科の中で達成することは可能であると考えられる。それは、音楽、美術、言語、体育等の教科を中心にして、表現意欲の育成という資質の問題に収斂しながら、新しい教材や題材を設定していくことで達成できるであろう。例えば、言語の表現を取り入れて音楽と美術を統合した総合的表現などを、小、中学校の総合活動に組み込むことができるであろう。

そのような教育に携わる教員の養成を考えると、教員養成課程においても、現在の教科中心主義的な教科教育ではなく、少なくとも、関連教科の協力に基づく教科内容を設定する必要がある。表現の教育は個性の伸長ということに帰結するが、その個性はあくまでも教科内容の習得の上になり立つものであるから、教科の基礎・基本を基盤として、表現に関連する教科が協力することによって、教員の資質の育成を図る必要があると思われる。

このように教員養成課程での表現教育において、音楽科教育と美術科教育はノン・バーバル・コミュニケーションという特性で共通点を持っている。表現意欲の育成ということに関しては、言語の体系的な表現に比べ、ノン・バーバル・コミュニケーションでは情緒的、感情的表現を促し易いという特質を持っている。しかし、この特質を活かすためには、

単に個人の感情の表出ではなく、表現技術や客観的受容をともなう伝達表現のための基礎的・基本的教科内容の習得が必要である。そして、それらに加えて、芸術表現としての新たな教育内容を音楽科と美術科の双方の協力によって教材開発することが、現実的対応として必要となるであろう。

注

- 1) 文部省編 新しい学力観に立つ教育課程の創造と展開 東洋館出版 1993 p. 9
- 2) 細谷俊夫他編 新教育学大事典第6巻 第一法規出版 1990 p. 46
- 3) 前掲書2 p. 49
- 4) ここでは「パフォーマンス的表現の下敷きとなる素材」という意味で用いている。
- 5) 丸山信男 「より確かな表現活動を求めて」 季刊音楽教育研究 77 音楽之友社 1993 p. 20

参考文献

- 高岡浩二 「教育課程一般」(文部省「初等教育資料12月号」収録) 東洋館出版 1990
- 梅本堯夫 「芸術における享受と表現」(岩波講座「教育の方法 7 美の享受と創造」) 1988
- 山本文茂 「音楽科教育の概念」(ソナーレ音楽科教育実践講座「第1巻 音楽科教育のめざすもの」) 1992
- 前田博 「教育における芸術の役割」 玉川大学出版部 1983
- 福田隆真 「美術の教育と美術を通しての教育」(宮脇理監修 福田他編 「美術科教育の基礎知識」 建帛社 収録) 1991
- 高久清吉 「教科教育の内容と方法」(井坂行男編著 「教育学研究全集 第9巻 現代の教育方法」 第一法規 収録) 1976
- ハーバート・リード著 増渕正史訳 「芸術と疎外」 法政大学出版局 1992

付記

本稿の作成にあたり、1を福田、2を野波、池上、福田、3を野波、4を福田が執筆し、全体を野波、福田がまとめた。3のアンケート調査の分析にあたっては、山口大学大学院教育学研究科修士課程英語教育専修の院生、兼重昇君に協力して頂きました。ここに感謝の意を表します。